

# 埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

# 平成29年度埼玉県地域整備事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	11,919,150,000	0	0	11,919,150,000	20,672,542,235	8,753,392,235	
第2項 営業外収益	11,753,045,000	0	0	11,753,045,000	20,447,623,943	8,694,578,943	(うち仮受消費税及び地方 消費税 34,690,664円)
第3項 特別利益	68,700,000	0	0	68,700,000	72,311,757	3,611,757	(うち仮受消費税及び地方 消費税 512円)
第4項 特別損失	97,405,000	0	0	97,405,000	152,606,535	55,201,535	

### 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	7,667,675,000	0	0	0	0	7,667,675,000	40,430,160	7,708,105,160	16,223,213,186	0	△ 8,515,108,026	(うち仮払消費税及び地方 消費税 16,009,975円)
第2項 営業外費用	7,623,243,000	0	0	0	0	7,623,243,000	0	7,623,243,000	16,166,157,426	0	△ 8,542,914,426	
第3項 特別損失	24,431,000	0	0	0	0	24,431,000	0	24,431,000	16,625,600	0	7,805,400	
第4項 予備費	1,000	0	0	0	0	1,000	40,430,160	40,431,160	40,430,160	0	1,000	(うち仮払消費税及び地方 消費税 2,994,827円)
第5項 特別損失	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,519,911,000	円 0	円 1,519,911,000	円 0	円 0	円 1,519,911,000	円 1,518,804,756	円 △ 1,106,244	
第1項 長期貸付金償還金	1,515,110,000	0	1,515,110,000	0	0	1,515,110,000	1,515,109,194	△ 806	
第2項 他会計補助金	4,799,000	0	4,799,000	0	0	4,799,000	3,591,768	△ 1,207,232	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	103,794	102,794	(うち仮受消費税及び 地方消費税 1,436円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 14,927,153,000	円 △ 2,010,000,000	円 0	円 0	円 12,917,153,000	円 1,127,309,802	円 663,159,679	円 14,707,622,481	円 10,220,432,071	円 14,522,000	円 4,039,461,546	円 4,053,983,546	円 433,206,864	
第1項 建設改良費	10,542,462,000	0	0	0	10,542,462,000	1,127,309,802	663,159,679	12,332,931,481	8,054,782,235	14,522,000	4,039,461,546	4,053,983,546	224,165,700	(うち仮払消費税 及び地方消費税 2,383,973円)
第2項 建設準備費	184,691,000	△ 10,000,000	0	0	174,691,000	0	0	174,691,000	165,649,836	0	0	0	9,041,164	
第3項 投資有価証券	4,000,000,000	△ 2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	0	0	
第4項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,701,627,315円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,382,537円及び過年度分損益勘定留保資金8,699,244,778円で補填した。

## 平成29年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	19,342,411,780	
(2) 産業団地貸付収益	623,544,492	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	314,244,202	
(4) 受託工事収益	109,008,926	
(5) その他営業収益	23,723,879	20,412,933,279
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	15,519,292,097	
(2) 受託工事費	109,872,820	
(3) 一般管理費	455,253,727	
(4) 減価償却費	65,648,749	
(5) 資産減耗費	80,058	16,150,147,451
営業利益		4,262,785,828
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	65,488,614	
(2) 他会計補助金	6,721,821	
(3) 長期前受金戻入	9,765	
(4) 雑収益	91,278	72,311,478
4 営業外費用		
(1) 雑支出	3,321,996	3,321,996
經常利益		4,331,775,310
5 特別利益		
(1) その他特別利益	152,606,535	152,606,535
6 特別損失		
(1) その他特別損失	37,435,333	37,435,333
当年度純利益		4,446,946,512
前年度繰越利益剰余金		1,059,892,161
当年度未処分利益剰余金		5,506,838,673

# 平成29年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金 合計	未処分利益剰余金 及び未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	1,059,892,161	1,059,892,161	90,134,020,213
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 1,059,892,161	1,059,892,161	90,134,020,213
当年度変動額	0	0	4,446,946,512	4,446,946,512	4,446,946,512
当年度純利益		0	4,446,946,512	4,446,946,512	4,446,946,512
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 5,506,838,673	5,506,838,673	94,580,966,725

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

## 平成29年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	5,506,838,673
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 5,506,838,673

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

## 平成 29 年度埼玉県地域整備事業貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		14,377,468,757
ロ 建物	1,739,389,945	
減価償却累計額	△ 461,611,501	1,277,778,444
ハ 構築物	1,811,767,254	
減価償却累計額	△ 228,585,075	1,583,182,179
ニ 機械及び装置	17,288,884	
減価償却累計額	△ 16,424,436	864,448
ホ 車両運搬具	1,800,000	
減価償却累計額	△ 1,710,000	90,000
ヘ 工具、器具及び備品	47,771,140	
減価償却累計額	△ 14,167,896	33,603,244
ト 建設仮勘定		72,367,008
有形固定資産合計		17,345,354,080
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		1,175,600
無形固定資産合計		1,175,600
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		4,005,652,118
ロ 長期貸付金		8,949,593,908
投資その他の資産合計		12,955,246,026
固定資産合計		30,301,775,706
2 事業資産		
(1) 未成資産		9,903,046,630
事業資産合計		9,903,046,630
3 流動資産		
(1) 現金預金		54,400,030,876
(2) 未収金		117,729,640
(3) 短期貸付金		1,520,224,080
(4) 未収収益		2,815,274
流動資産合計		56,040,799,870
資産合計		96,245,622,206

負債の部				
4	固定負債			
(1)	リース債務		177,075	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	342,978,139		
	引当金合計		342,978,139	
	固定負債合計			343,155,214
5	流動負債			
(1)	リース債務		193,152	
(2)	未払金		665,629,548	
(3)	前受金		133,514,622	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	22,685,835		
	引当金合計		22,685,835	
(5)	その他流動負債		498,941,994	
	流動負債合計			1,320,965,151
6	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金	299,787		
	収益化累計額	△ 284,797	14,990	
(2)	他会計補助金長期前受金	529,891		
	収益化累計額	△ 9,765	520,126	
	繰延収益合計			535,116
	負債合計			1,664,655,481
資本の部				
7	資本金			89,074,128,052
8	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	5,506,838,673		
	利益剰余金合計		5,506,838,673	
	剰余金合計			5,506,838,673
	資本合計			94,580,966,725
	負債資本合計			96,245,622,206



# 平成29年度埼玉県地域整備事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

地域整備事業は、県及び市町村が行う地域経営を支援・協力するため、産業基盤やその他の地域の振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。事業の概要は次のとおりである。

#### ア 秩父地区宅地造成事業

本事業は、秩父市みどりが丘地内に632, 113㎡の工業団地を造成するため、平成元年度から平成8年度までの8か年継続事業として実施した。  
平成29年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地244, 404. 78㎡を賃貸した。

#### イ 本庄今井工業団地造成事業

本事業は、本庄市いまい台地内に401, 527㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成9年度までの8か年継続事業として実施した。  
平成29年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地67, 863. 10㎡を賃貸した。

#### ウ 加須下高柳工業団地造成事業

本事業は、加須市下高柳、花崎及び久下地内に402, 753㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成11年度までの10か年継続事業として実施した。

平成29年度は、事業用借地権設定契約により、商業用地158, 738. 63㎡を賃貸した。

#### エ 行田みなみ産業団地造成事業

本事業は、行田市野地内に423, 954㎡の産業団地を造成するため、平成4年度から平成13年度までの10か年継続事業として実施した。  
平成29年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地4, 776. 80㎡を賃貸した。

#### オ 妻沼西部工業団地造成事業

本事業は、熊谷市妻沼西1丁目、2丁目地内に493, 784㎡の工業団地を造成するため、平成6年度から平成17年度までの12か年継続事業として実施した。

平成29年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地10, 206. 14㎡を賃貸した。

カ 杉戸深輪産業団地造成事業

本事業は、杉戸町深輪地内に456,498㎡の産業団地を造成するため、平成7年度から平成14年度までの8か年継続事業として実施した。

平成29年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地762.68㎡を賃貸した。

キ 羽生下川崎産業団地造成事業

本事業は、羽生市川崎1丁目、2丁目地内に494,919㎡の産業団地を造成するため、平成9年度から平成18年度までの10か年継続事業として実施した。

平成29年度は、商業用地226,630.46㎡を分譲した。

ク 幸手中央地区産業団地整備事業

本事業は、幸手市大字平須賀、神扇及び神明内地内に472,991㎡の産業団地を造成するため、平成23年度から平成27年度までの5か年継続事業として実施した。

平成29年度は、工業用地12,043.94㎡を分譲した。

ケ 杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業

本事業は、杉戸町大字屏風及び深輪地内に238,144㎡の産業団地を造成するため、平成24年度から平成28年度までの5か年継続事業として実施した。

平成29年度は、工業用地189,959.71㎡を分譲した。

コ 加須IC東地区産業団地整備事業

本事業は、加須市北大桑及び阿佐間地内に176,900㎡の産業団地を造成するため、平成27年度から平成30年度までの4か年継続事業として実施中である。

サ 寄居スマートIC西地区産業団地整備事業

本事業は、美里町甘粕外地内に140,600㎡の産業団地を造成するため、平成28年度から平成30年度までの3か年継続事業として実施中である。

シ 草加柿木地区産業団地整備事業

本事業は、草加市柿木町地内に194,400㎡の産業団地を造成するため、平成29年度から平成31年度までの3か年継続事業として実施中である。

(2) 議会議決事項

議 決 年 月 日	定 例 会 会 の 別 臨 時 会	議 案 番 号	件 名
平成29年 3月27日	定 例 会	第 18 号	平成29年度埼玉県地域整備事業会計予算
平成29年12月22日	定 例 会	第 91 号	平成28年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
平成30年 3月27日	定 例 会	第 64 号	平成29年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第1号)

(3) 行政官庁認可事項

件 名	主 務 庁	申 請 年 月 日 及 び 番 号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開 発 協 議	埼玉県	平成29年3月15日 企局地整第451号	平成29年6月9日	熊建セ第082800040号	寄居スマートIC西地区産業団地 整備事業

(4) 職員に関する事項

(平成30年3月31日現員)

職 別 事業所名	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
本 庁 地 域 整 備 事 務 所	15 2	7 13	0 0	22 15	
計	17	20	0	37	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

- ア 杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業  
造成工事及び調整池工事等を実施した。
- イ 加須 I C 東地区産業団地整備事業  
造成工事及び調整池工事等を実施した。
- ウ 寄居スマート I C 西地区産業団地整備事業  
造成工事及び調整池工事等を実施した。
- エ 草加柿木地区産業団地整備事業  
環境調査及び実施設計業務委託等を実施した。

### (2) 改良工事の概況

大麻生ゴルフ場においては、駐車場等工事を実施した。  
吉見ゴルフ場においては、クラブハウス増築・改修工事を平成 29 年度に発注し、平成 30 年度の完成を目途に実施中である。

### (3) 保存工事の概況

該当事項なし

## 3 業 務

### (1) 業 務 量

項目	地区名									
	秩父みどりが丘	本庄いまい台	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	杉戸深輪	羽生下川崎	幸手中央	杉戸屏風深輪	合 計
分譲面積(m <sup>2</sup> )	0	0	0	0	0	0	226,630.46	12,043.94	189,959.71	428,634.11
賃貸面積(m <sup>2</sup> ) (4月～8月)	244,404.78	67,863.10	158,738.63	4,776.80	10,206.14	762.68	226,630.46	0	0	713,382.59
賃貸面積(m <sup>2</sup> ) (9月～3月)	244,404.78	67,863.10	158,738.63	4,776.80	10,206.14	762.68	0	0	0	486,752.13

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	20,637,851,292	円	( 税込	20,672,542,235	円 )
営業収益	20,412,933,279	円	( 税込	20,447,623,943	円 )
産業団地売却収益	19,342,411,780	円	( 税込	19,342,411,780	円 )
産業団地貸付収益	623,544,492	円	( 税込	623,544,492	円 )
ゴルフ場施設貸付収益	314,244,202	円	( 税込	339,383,738	円 )
受託工事収益	109,008,926	円	( 税込	117,729,640	円 )
その他の営業収益	23,723,879	円	( 税込	24,554,293	円 )
営業外収益	72,311,478	円	( 税込	72,311,757	円 )
受取利息及び配当金	65,488,614	円	( 税込	65,488,614	円 )
長期前受入金	6,721,821	円	( 税込	6,721,821	円 )
雑収	9,765	円	( 税込	9,765	円 )
特別利益	91,278	円	( 税込	91,557	円 )
その他の特別利益	152,606,535	円	( 税込	152,606,535	円 )
	152,606,535	円	( 税込	152,606,535	円 )

(3) 事業費に関する事項

事業費用	16,190,904,780	円	( 税込	16,223,213,186	円 )
営業費用	16,150,147,451	円	( 税込	16,166,157,426	円 )
産業団地売却原価	15,519,292,097	円	( 税込	15,519,292,097	円 )
受託工事管理費	109,872,820	円	( 税込	117,729,640	円 )
一般管償却費	455,253,727	円	( 税込	463,406,882	円 )
減価償却費	65,648,749	円	( 税込	65,648,749	円 )
営業外費用	80,058	円	( 税込	80,058	円 )
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	3,321,996	円	( 税込	16,625,600	円 )
消費税及び地方消費税	3,321,996	円	( 税込	16,625,600	円 )
特別損失	37,435,333	円	( 税込	40,430,160	円 )
その他の特別損失	37,435,333	円	( 税込	40,430,160	円 )

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	179,913,603	円	( 税込	180,107,182	円 )
実賞与	165,352,435	円	( 税込	165,546,014	円 )
退職給付引当金	14,561,168	円	( 税込	14,561,168	円 )
修繕費	0	円	( 税込	0	円 )
減価償却費	50,520,922	円	( 税込	54,562,596	円 )
産業団地売却原価	65,648,749	円	( 税込	65,648,749	円 )
その他の費用	15,519,292,097	円	( 税込	15,519,292,097	円 )
	375,529,409	円	( 税込	403,602,562	円 )

(4) その他主要な事項

該当事項なし

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨 (工事契約1億円以上)

工事箇所または事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
寄居スマートIC西地区産業団地整備事業	平成29年 8月 1日	384,355,800 円	総簡除) 29寄居-8号 調整池築造工事	(株) ユーディーケー
加須IC東地区産業団地整備事業	平成29年 8月 1日	350,834,760	総簡除) 29加須-15号 調整池築造工事	金杉建設(株)
加須IC東地区産業団地整備事業	平成29年11月15日	268,920,000	総簡除) 29加須-17号 本体整備その2工事	小川工業(株)
加須IC東地区産業団地整備事業	平成29年11月15日	231,177,240	総簡除) 29加須-16号 本体整備その1工事	初雁興業(株)
吉見ゴルフ場	平成30年 3月19日	220,320,000	吉見ゴルフ場クラブハウス 増築・改修工事	小川工業(株)
加須IC東地区産業団地整備事業	平成29年11月15日	157,140,000	総簡除) 29加須-18号 本体整備その3工事	古郡建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程(昭和39年公営企業管理規程第5号)第106条の2及び第90条第2項の規定に基づき、杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業が完了したので精算振替を行った。同規程第90条第2項の規定に基づき、業務設備整備として実施した事業について、稼動したので精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

該当事項なし

平成29年度埼玉県地域整備事業キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	4,446,946,512
減価償却費	65,648,749
資産減耗費	80,058
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 55,201,535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 783,395
長期前受金戻入額	△ 9,765
受取利息及び受取配当金	△ 65,488,614
未収金の増減額 (△は増加)	△ 51,262,853
未払金の増減額 (△は減少)	148,083,287
事業資産の増減額 (△は増加)	△ 1,163,624,925
有形固定資産から事業資産への振替額	8,499,572,587
前受金の増減額 (△は減少)	△ 313,131,658
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 738,472,446
小計	10,772,356,002
利息及び配当金の受取額	74,653,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,847,009,441
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 28,511,564
投資有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
貸付金の回収による収入	1,515,109,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 513,402,370
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 193,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,152
資金増加額 (又は減少額)	10,333,413,919
資金期首残高	44,066,616,957
資金期末残高	54,400,030,876



# 収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
地域整備事業収益				円	
	営業収益	産業団地売却収益		20,637,851,292	
				20,412,933,279	
		産業団地貸付収益		19,342,411,780	
			羽生下川崎地区	8,498,642,250	
			幸手中央地区	551,612,452	
			杉戸屏風深輪地	10,292,157,078	
				623,544,492	
			羽生下川崎地区	193,769,040	
			加須下高柳地区	247,632,264	
			秩父地区	86,293,992	
			本庄今井地区	79,800,252	
			妻沼西部地区	8,430,264	
			行田南部地区	5,924,280	
			杉戸深輪地区	1,694,400	
		ゴルフ場施設貸付収益		314,244,202	
		受託工事収益		109,008,926	
		その他営業収益		23,723,879	
	営業外収益		雑収益	23,723,879	
		受取利息及び配当金		72,311,478	
				65,488,614	
			預金利息	4,247,520	
			貸付金利息	52,884,641	
			有価証券利息	8,356,453	
		他会計補助金		6,721,821	
		長期前受金戻入		9,765	
		雑収益		91,278	
			その他雑収益	91,278	
	特別利益			152,606,535	
		その他特別利益		152,606,535	

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
地域整備事業費用	営業費用	産業団地売却原価		16,190,904,780	
				円	
		受託工事費	羽生下川崎地区	16,150,147,451	
			幸手中央地区	15,519,292,097	
			杉戸屏風深輪地区	8,499,572,587	
		一般管理費		386,128,716	
			給料	6,633,590,794	
			手当	109,872,820	
			法定福利費	5,186,764	流用禁止予算額 4,983,000 円
			旅費	4,308,096	同上 3,653,000 円
			委託料	2,278,508	同上 1,948,000 円
			給料	16,452	
			手当	98,083,000	
			賞与引当金繰入額	455,253,727	
			退職給付引当金繰入額	85,677,200	流用禁止予算額 87,946,000 円
			法定福利費	50,751,043	同上 54,844,000 円
			厚生福利費	14,561,168	児童手当予算額 1,620,000 円
			厚賃旅報被消印通委手賃修補研負保交	0	流用禁止予算額 14,562,000 円
			賃金	30,714,192	同上 70,576,000 円
			旅費	136,823	同上 32,822,000 円
			報償費	2,506,715	臨時職員法定福利費予算 131,000 円
			被服費	880,662	
			消耗品費	366,452	
			印刷製本費	150,350	
			通信運搬費	1,914,290	
			委託手数料	1,105,843	
			賃借料	691,831	
			修繕費	25,150,332	
			補償費	5,127,331	
			研究費	44,077,904	
			負担金	50,520,922	
			交付料	756,000	
			交付料	75,493	
			交付料	10,948,062	
			交付料	280,173	
			交付料	126,369,700	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			交 際 費	20,000	
			広 告 料	2,400,000	
			雑 費	71,241	
		減 価 償 却 費		65,648,749	
			有 形 固 定 資 産		
			減 価 償 却 費	65,648,749	
		資 産 減 耗 費		80,058	
			固 定 資 産 除 却 費	80,058	
	営 業 外 費 用			3,321,996	
		雑 支 出		3,321,996	
			雑 支 出	3,321,996	
	特 別 損 失			37,435,333	
		そ の 他 特 別 損 失		37,435,333	
					流 用 禁 止 予 算 額 298,000 円

# 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減 価 償 却 累 計 額			年度末	備 考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計	償却未済高	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	26,539,199,275	64,488,744	8,535,835,031	18,067,852,988	65,648,749	1,521,099	722,498,908	17,345,354,080	
土地	22,877,041,344	0	8,499,572,587	14,377,468,757	—	—	—	14,377,468,757	
建築物	1,728,508,387	10,881,558	0	1,739,389,945	50,647,927	0	461,611,501	1,277,778,444	
構築物	1,791,818,682	21,549,729	1,601,157	1,811,767,254	9,074,126	1,521,099	228,585,075	1,583,182,179	
機械及び装置	17,288,884	0	0	17,288,884	1,362	0	16,424,436	864,448	
車両運搬具	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	1,710,000	90,000	
工具、器具 及び備品	47,771,140	0	0	47,771,140	5,925,334	0	14,167,896	33,603,244	
建設仮勘定	74,970,838	32,057,457	34,661,287	72,367,008	—	—	—	72,367,008	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備 考
	円	円	円	円	円	
無形固定資産	1,175,600	0	0	0	1,175,600	
電話加入権	1,175,600	0	0	—	1,175,600	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備 考
	円	円	円	円	
投資その他の資産	12,485,436,301	2,000,000,000	1,530,190,275	12,955,246,026	
投資有価証券	2,015,618,313	2,000,000,000	9,966,195	4,005,652,118	
長期貸付金	10,469,817,988	0	1,520,224,080	8,949,593,908	

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	20,098,689	314,244	20,412,933
営業費用	15,977,010	173,137	16,150,147
営業損益	4,121,679	141,107	4,262,786
経常損益	4,190,658	141,117	4,331,775
セグメント資産	93,019,747	3,225,875	96,245,622
セグメント負債	1,662,264	2,391	1,664,655
その他の項目			
他会計繰入金	6,722		6,722
減価償却費	1,862	63,787	65,649
特別利益	152,607		152,607
特別損失		37,435	37,435
有形固定資産の増加額	△8,501,435	△34,039	△8,535,474

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	402,181円
1年超	0円
計	402,181円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額55,201,535円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として36,612,895円を支給するため、賞与引当金23,469,230円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	193,152円
長期リース債務	177,075円
計	370,227円